

日本ユニシスグループのサステナビリティ

トップメッセージ	1
企業理念・企業行動憲章	5
サステナビリティに対する考え方と推進体制	6
サステナビリティに対する考え方	6
推進体制	6
社内への浸透	7
イニシアティブへの参画	7
国連グローバル・コンパクト	7
持続可能な開発目標（SDGs）	8
マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）	9
マテリアリティの特定および見直しのプロセス	9
2018 年度実績と今後の目標	9
ステークホルダーとの対話	12
ステークホルダーとの対話	12
事業活動を通じた社会課題の解決	14
日本ユニシスグループの存在意義	14
注力領域を軸とした事業活動の推進による社会課題解決	15
外部団体への参加	15
外部からの評価	16



日本ユニシスグループの存在意義

ビジネスエコシステムの創造で社会課題を解決する

日本ユニシスグループは、設立以来 60 年余にわたり、システムインテグレーターの先駆者として時代の変化に柔軟に対応しながら、日本の情報社会の形成・発展に貢献してきました。近年は、社会的価値観が変化し、お客様からのご要望も大きく変化してきています。提示された条件のもとでシステムを構築して安定稼働させる「提供価値」だけでなく、あらかじめ準備されたプラットフォームのなかから、お客様自身が競争優位につながるサービスを選択できるといった、サービスの「利用価値」を提供するビジネスが主流になっています。

また、グローバルにおける経済・政治・社会の変化も一段と加速しています。頻繁に更新されるニュースサイトやソーシャルメディア（SNS など）の情報などから、国内外で起きている出来事をほぼリアルタイムで知ることができる時代に入りました。今後もさらに「見える化」「見せる化」が進んでいくと思われることから、情報やサービスの提供者には、より高い透明性や公平性が求められ、また消費者にはその情報に基づき正しい判断が求められるようになるのだと思います。

このように急速に変化する時代において、私たちは 2018 年に当社グループの存在意義を見直し、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、社会課題に正面から向き合っていくことを決意しました。当社グループは「国連グローバル・コンパクト」に 2014 年に署名しており、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する基本 10 原則を支持し、取り組みへの努力を継続していますが、これらはまさに、国連が掲げる SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献にも真摯に全力で取り組んでいくということです。SDGs は、あらゆるものが可視化されたときに、持続可能な社会づくりから逸脱しないための“道標”でもあると私は捉えています。

社会課題を解決していくには、1 社だけで取り組むのではなく、さまざまな業種・業態の垣根を越えた顧客・パートナーとの連携が不可欠です。そこで私たちは、異業種をつなげるプラットフォームを提供し、ビジネスエコシステムを形成することで、より大きな社会課題の解決を実現していきたいと考えています。それを可能にするベースとなるのが、当社グループが展開してきた

「ICT コア領域」です。このビジネスは、お客様に最適な ICT 環境を構築する過程でお客様との関係性を強化できるばかりでなく、新たなベストプラクティスを発見・確立し、それらを当社グループの強みや資産（アセット）にできるという特長があります。そして、アセットを活用することで見えてきたマーケットが、中期経営計画「Foresight in sight 2020」において定めた「ネオバンク」「デジタルアクセラレーション」「スマートタウン」「アセットガーディアン」という4つの注力領域です。私たちは、ICT コア領域と注力領域の拡大・推進によって、お客様の業務を支える ICT 環境を構築すると同時に、新たな社会課題の解決を共に実現するビジネスパートナーとなることを目指しています。加えて、現代社会では、企業自身が社会課題を認識して対応し、それを可視化することが求められているため、私たちが提供するビジネスエコシステムは、お客様のデジタルトランスフォーメーションそのものを加速させる力にもなると確信しています。

中期経営計画の進捗と評価

新たなマーケットの創出により社会課題解決への道筋が顕在化

前中期経営計画「Innovative Challenge Plan」では、多くの革新的なサービスをいくつかの領域に区分、いわゆる単体の“星”を“星座”にしていく活動を行ってきました。今中期経営計画の要諦は、前中期経営計画を通じて見えてきた社会課題の解決に向けて新しいマーケットを想定し、当社グループのアセットが十分に活用できる分野を4つの注力領域として定め、戦略として落とし込んだことです。これらの注力領域に経営リソースを集中することで、新たなマーケットの創出と社会課題の解決に取り組んでいます。加えて、当社グループが保有するアセットを、さまざまな業種・業態のパートナーや外部サービスと連携したプラットフォームとしてお客様に提供し、ビジネスエコシステムの形成に注力しています。こうした取り組みを推し進めることで、お客様・パートナー・地域コミュニティとの関係性を強化し、先進的なサービスを提供しながら個別の課題を解決していく成長サイクルを、2018年度から2020年度の3年間で実現します。中期経営計画の初年度（2018年度）を振り返りますと、ICT コア領域については、幅広い業種のお客様からのシステム構築の需要が多く、増収となりました。注力領域については、QR・バーコード決済やカーシェアリングを中心としたモビリティプラットフォームなどの手数料型ビジネス、顧客接点強化などのデジタルトランスフォーメーション関連ビジネスがグループ会社も含め堅調に推移したことから、前期比 85 億円の増収となりました。その結果、営業利益・当期純利益共に過去最高益を更新し、中期経営計画の最終年度である2020年度の連結業績目標の達成が視野に入ってきています。

この一年、社員が丸となって、デジタルトランスフォーメーションによる新規サービスの創出に果敢に取り組んできました。注力領域ごとの区分や部門の壁を越えたクロスファンクショナルな活動が活性化したことで、想定したよりも早い段階で、マーケットが次々と創出されてきています。このように、当社グループがビジネスエコシステムを形成するサービスを束ねることで、1社では対応できなかった、より広範な社会課題を解決できる道筋が顕在化してきたと捉えています。

風土改革による人財の強化

イノベーションを起こしやすい組織風土の醸成

さまざまな業界のお客様やパートナーと共に、社会課題の解決に向けたビジネスエコシステムを構築していくうえで、中核になるのは言うまでもなく人財であり、すべての原動力は人財にあると当社グループは考えています。中期経営計画においても、「風土改革」を重点施策の一つに掲げ、時代の変化に迅速に対応できる企業・組織能力の向上と、社員のスキル変革を推進しています。

3年にわたる中期経営計画期間の折り返しを迎え、この重点施策の成果として、企業文化が明らかに変わってきたと感じています。長期的スパンで物事を捉えるとともに、マーケットが真に求めているものをつくろうと社員の意識が変化したことで、これまでの経験や常識にとらわれないチャレンジを推奨する組織風土が着実に浸透してきているのだと思います。その象徴的な例

は、事業部門の壁を越えた相互連携の活発化です。当初は、既存の ICT コア領域を推進しながら新規事業を創出することの両立に難しさを感じている社員も多く、部門間での対峙も見られましたが、さまざまなサービスがつながってきたことで、業績が好調に推移しました。さらには、世の中からの注目も高まってきたことで、ビジネスエコシステムを創出していくことは、すなわち社会課題の解決でもあり、自分たちの成長にもつながっていると社員が実感できたのです。社内の限られたアセットを各部門で共有し、組織・部門間の協力によって広範な社会課題を解決しながら、お客様に価値を提供していくという共通の価値観、アイデンティティが当社グループ内で自発的に醸成されつつあります。一方で、私たちは好循環から生まれた進化に慢心せず、変化し続けていかなければなりません。そのためには、ダイバーシティの推進が不可欠だと考えます。ダイバーシティを推進するうえで重要になるのは、「個」の多様性、イントラパーソナル・ダイバーシティです。一個人が複数の役割を持つことで、多様な他者の意見や価値観を受け入れやすくなり、イノベーションを起こしやすくなるはずで、部門を横断した成果を評価する仕組みづくりとともに、個々人をスキルやコンピテンシーだけで評価するのではなく、複数の「役割」(ROLES)で捉える仕組みを構築していく考えです。

今後の価値創造に向けて

「社会の共有財」を提供できる企業グループへ

当社グループでは現在、長期的な経営戦略を立案するため、2030年の社会の姿をイメージして多面的な議論を行っています。2030年頃には、IoTによって身の周りのあらゆるモノがネットワークを介してサーバーやクラウドに接続され、AIやロボットを活用している領域も格段に広がることで、さまざまな障壁が取り除かれていると予想されます。当社グループは、社会課題の解決に貢献したい人々と、社会課題の解決に貢献できるサービス、プロダクト、体験をマッチングできるビジネスエコシステムとプラットフォームを「社会の共有財」すなわち「デジタルコモンズ™」として提供したいと考えています。いくつか例を挙げてご説明します。

ここ数年で訪日外国人の数が急増し、人気のある観光地に人が集中したことで、その地域にある本来の魅力が失われつつあるという問題が起こっています。当社グループは、魅力的な観光資源を有する複数の地域への周遊を旅行者に促し、快適な旅行を支援するサービス基盤を地方自治体やパートナー企業・大学との連携によって構築しており、すでに複数の地域で実証実験を開始しています。加えて、これからは食品流通の業界にも「デジタルコモンズ™」が求められるようになるでしょう。その背景にあるのは、フードロスの問題です。例えば、食品流通のバリューチェーンを効率化するソリューションをIoTやAIを用いたサービス基盤へと発展させます。そこに生産者や消費者を結びつけ、バリューチェーン全体でフードロスを極小化する仕組みを整える構想を描いています。さらに、近い将来、自然エネルギーだけで発電された電力を需要家が容易に選択できる共有財を当社グループが構築し、世の中に提供している可能性もあります。

こうした「デジタルコモンズ™」を実現し、より複雑化する社会課題を解決していくには、当社がもともと得意とする、テクノロジーを中心とした「システム工学」の知識・ノウハウだけでは不十分だと考えます。今後はシステム工学に加えて、個別最適ではなく、社会規模、地球規模の合理性を考える「社会工学」、および“人はなぜそのような行動をとるのか”という、人間の行動原理を理解する「行動科学」の知見を備えることで、よりよいサービス基盤を社会に実装できる企業グループに変化を遂げていきます。

また、社会の共有財である以上、信頼を担保していくことが重要になります。日々蓄積されていくデジタルデータの管理、ニュースやSNSでの情報の真偽分類、個人のプライバシーなどに関するテクノロジーの信頼度が強く求められている環境下で、安全な経済活動、安心できる暮らしに不可欠となる「デジタルトラスト」を確立するには、ビジネスエコシステムの枠組みのなかで複数のパートナーと共に統治のプロセスを組み立てていくことが必要です。そのために重要なのは、フィードバックとフィードフォワードを繰り返していくことです。経験値やデータをもとにリスクを捉えるとともに、将来を予測してチャンスをつかむことで、一般的なコーポレート・ガバナンスに加え、ビジネスエコシステムにおけるガバナンスを強化していきます。

“両利きの経営”を継続し、社会に変革を巻き起こす

イノベティブな組織風土が社内に浸透してきたこの数年間で、世の中に広く普及するであろう課題解決型のサービスを次々と創出することができました。そして、単体の“星”として存在していたこれらのサービスをつなぎ、さらに大きな“星座”にすることで、社会に貢献できる範囲が一気に広がりました。こうした一連の取り組みによって、私たちの業績向上、および社員の思考力・スキルのレベルアップという、大きな果実を得られたのです。これから「デジタルコモンズTM」を実現していくべく、「安定した収益基盤を確保しながら、自らの力で社会に変革を巻き起こせる、自律性の高い企業組織」を目指します。そこで重要となるのは、今までのビジネスを深掘りし、よりよく改善していく「知の深化」と、他部門の知財を発見し組み合わせるといふ「知の探索」を繰り返していく、言うなれば“両利きの経営”を推進していくということにほかなりません。自律的なチャレンジを続けつつ、当社グループのビジネスエコシステムに参画いただいているお客様・パートナー・地域コミュニティと共に成果を分け合いながら、誰もが利用でき、社会課題の解決に貢献できる、信頼によって構築された「デジタルコモンズTM」の実現に鋭意尽力してまいります。

ぜひ、邁進する当社グループの今後にご期待ください。

企業理念・企業行動憲章

日本ユニシスグループ 企業理念

わたしたちが 社会に果たすべきこと

すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します

わたしたちが 目指すこと

社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります

わたしたちが 大切にすること

1. 高品質・高技術の追求
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます
2. 個人の尊重とチームワークの重視
相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

日本ユニシスグループ 企業行動憲章

わたしたちは、こどもたちの未来を守るために、社会および環境に対する責任を果たします

1. 人と環境の共生を第一に考え、行動します
2. 常に社会的責任の原則に照らし、行動します
3. 社会的責任の中核主題、課題に真摯に取り組みます

※ 社会的責任の原則

社会的責任に関する国際ガイドンス「ISO26000」の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）を指します。

※ 社会的責任の中核主題、課題

社会的責任に関する国際ガイドンス「ISO26000」の7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）、および各中核主題に関する課題を指します。

サステナビリティに対する考え方と推進体制

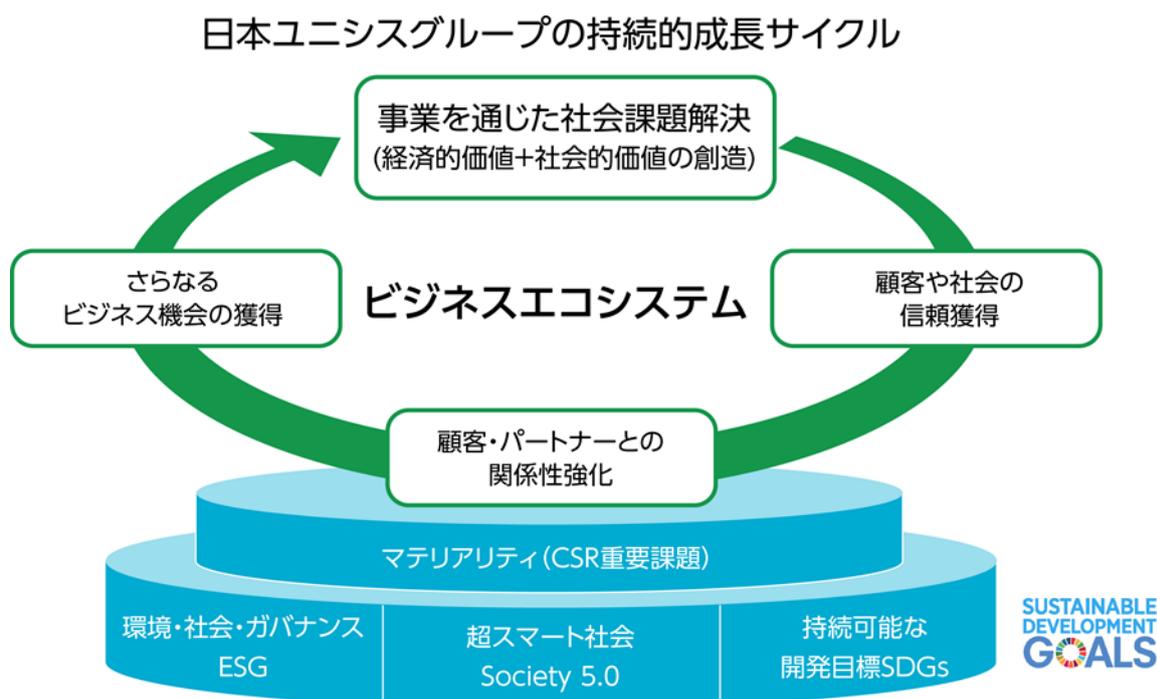
サステナビリティに対する考え方

日本ユニシスグループは、持続可能な社会の実現が企業の持続的な成長のための基盤であると認識しており、企業理念を「すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します」としています。

環境・社会・ガバナンスの視点を考慮した企業活動を基本に、社会課題を解決するサービスの提供により広く顧客・社会の価値を創造していくことで企業価値の向上を目指し、当社グループの持続的成長サイクルを確立させていきたいと考えています。

また、法令遵守はもちろんのこと、国際的な原則やその背景にある考え方を尊重し、社会の期待と要請に応えることにより、企業として環境・社会の持続可能性に対する責任を果たすことが重要な役割であるとの認識のもと、企業活動を行っています。

このように、当社グループの持続的成長と社会の持続可能な発展の両立を目指すことが、当社グループのサステナビリティに対する基本的な考え方となっています。



推進体制

当社では、社会と環境のサステナビリティを巡る課題への取り組みは、ステークホルダーとの対話を通じて得られた当社に対する期待や要請を把握したうえで各組織にて実行しており、そのうち重要な事項に関しては経営会議または各種委員会にて審議・報告しています。

取締役会においては、サステナビリティ課題への対応を含む主たる活動状況が各種委員会や各組織から報告されており、多角的な視点に基づいた議論が行われています。

参照 : [Sustainability - 12 ステークホルダーとの対話](#)

社内への浸透

当社グループでは、一人一人が社会の期待と要請に対する意識を高め、企業人として責任ある行動がとれるよう、グループ役職員を対象としたeラーニング「サステナビリティ関連研修」を実施しています。

2018年度はサステナビリティに関連する8つのテーマの研修を実施し、その平均受講率は98.9%でした。

イニシアティブへの参画

日本ユニシスグループが連携するお客様やビジネスパートナー、またビジネスを行う地域は、グローバルに拡大しています。当社グループは、サステナビリティに関する国際的なイニシアティブの支持やガイドラインの参照を通じて社会対応力を高めると同時に、これらを「社会課題解決を願うすべての人々とビジョンを共有するための“共通言語”」として捉えたサステナビリティ経営の推進により、ステークホルダーのみなさまから信頼され、期待され続ける企業を目指しています。

国連グローバル・コンパクト

当社グループは、2014年3月、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みである国連グローバル・コンパクト（以下 UNGC）に署名しました。

また、UNGCCの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」（GCNJ）にも加盟しています。

当社グループは、グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する基本10原則の実現に向けて、努力を継続していきます。

- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン >
<http://ungcjin.org/>



【国連グローバル・コンパクトとは】

国連グローバル・コンパクトとは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

人権

【原則 1】 企業は、国際的に宣言されている 人権の保護 を支持、尊重し、

【原則 2】 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

【原則 3】 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、

【原則 4】 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

【原則 5】 児童労働の実効的な廃止を支持し、

【原則 6】 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

環境

【原則 7】 企業は環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

【原則 8】 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

【原則 9】 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

【原則 10】 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

[ニュースリリース >](#)

https://www.unisys.co.jp/news/nr_140320_ungc.html

持続可能な開発目標（SDGs）

当社グループは、存在意義である「顧客・パートナーと共に社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越えたさまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムをつくる中核となり、デジタルトランスフォーメーションを実現するプラットフォームを提供しています。

その実行を通じて、2030 年に向けて世界が共有するアジェンダ「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献し、社会と当社グループ相互のサステナビリティを追求していきます。



- [統合報告書 2019 >](#)

<https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/ar.html>

- マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

参照：Sustainability - 9 マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

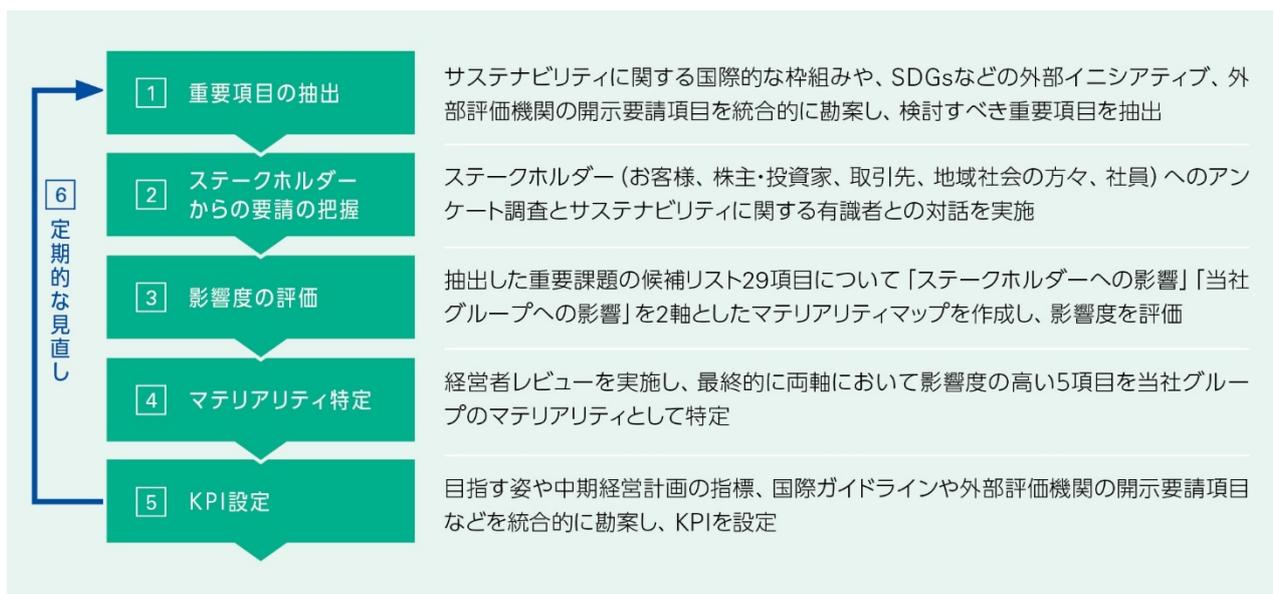
- [中期経営計画進捗（2019年3月期決算説明会資料）>](#)

<https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/pdf/presentation2019.pdf>

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

日本ユニシスグループは、サステナブルな企業を目指し、2016年に「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的成長サイクルの確立」の2つの側面から特に重点的に取り組むべき「マテリアリティ」を特定し、2017年度より目標を定めて推進しています。

マテリアリティの特定および見直しのプロセス



2018年度実績と今後の目標

ビジネスエコシステムを通じた社会課題の解決



一企業だけでは解決が難しい社会課題をビジネスエコシステムによるイノベーションや新たなサービスで解決していくことにより、新しい豊かな社会づくりに貢献します。

【経済的価値】

中長期的には、当社グループの収益の拡大などの側面に寄与するものです。中期経営計画においては、注力領域におけるビジネスの確立・拡大に取り組んでおり、注力領域の売上高拡大および収益性の向上につながります。

【取り組み】

[デジタルメディア「CU \(Club Unisys\)」ビジネスエコシステム>](https://cu.unisys.co.jp/hairpin)

<https://cu.unisys.co.jp/hairpin>

ICTを活用したレジリエントな社会インフラの構築



【社会的価値】

信頼性・持続性のある社会インフラとしての ICT サービスを提供し、レジリエントで安心して生活できる社会の実現に貢献します。

【経済的価値】

中長期的には、「顧客や社会からの信頼獲得」を通じた当社グループの顧客基盤の維持・強化などの側面に寄与するものです。オンライン稼働率、情報セキュリティインシデント発生数などを指標にしています。

2018年度 取り組み指標、目標 (目標達成年度)	2018年度 取り組み実績	2019年度 取り組み指標、目標 (目標達成年度)	指標対象範囲
オンライン稼働率 99.990%以上 (2018年度末)	99.992%	継続 (2019年度末)	グループ ※1
日本ユニシスが提供するデータセンター設備の障害対応訓練回数、各所拠点 1回以上/年 (2018年度末)	各拠点1回	継続 (2019年度末)	日本ユニシス単体
重大なセキュリティインシデント発生数、0件 (2018年度末)	0件	継続 (2019年度末)	グループ ※2
全グループ社員対象のセキュリティeラーニング受講率、100% (2018年度末)	100%	継続 (2019年度末)	グループ ※2

【取り組み】

参照：Social - 25 製品・サービスの品質保証

参照：Governance - 15 情報セキュリティ

バリューチェーン全体で取り組む安心・安全な製品・サービスの持続的な提供



【社会的価値】

国内外の各種法令・社会規範を遵守し、バリューチェーン全体で安心・安全な製品・サービスの提供に取り組むとともに、人権への配慮や環境負荷低減など、持続可能な社会の実現に貢献します。

【経済的価値】

中長期的には、お客様・取引先との信頼構築および事業のリスク低減や優良なパートナー確保などの側面に寄与するものです。中期経営計画においては「顧客・パートナーとの関係性強化」に結びつくものとして、調達先に対する「日本ユニシスグループ購買取引行動指針」の理解度などを指標にしています。

2018年度 取り組み指標、目標 (目標達成年度)	2018年度 取り組み実績	2019年度 取り組み指標、目標 (目標達成年度)	指標対象範囲
全グループ社員対象のコンプライアンスeラーニング受講率、100% (2018年度末)	100%	継続 (2019年度末)	グループ ※2
全グループ社員対象のコンプライアンス意識調査回答率、85%以上 (2018年度末)	93%	100% (2020年度末)	グループ ※2
調達先 (ハードウェア製品、ソフトウェア製品、サービス商品、システムサービス、SEサービス) に対する「日本ユニシスグループ購買取引行動指針」理解度、100% (2020年度末)	93.80%	継続 (2020年度末)	グループ ※1

【取り組み】

参照：Governance - 19 コンプライアンス

参照：Social - 28 バリューチェーン全体で果たす社会的責任

ダイバーシティの推進 / 健康経営の実践



【社会的価値】

多様な人財の雇用と、誰もが健康で安心して働くことのできる社会の実現に貢献します。また、労働生産性の向上により、日本社会の労働力減少に対応します。

【経済的価値】

中長期的には、多様な人財が心身共に健康で活躍することにより、生産性向上やイノベーションの創出に寄与するものと考えます。また、エンゲージメントの向上や優秀な人財獲得などの側面に寄与するものです。中期経営計画においては「風土改革」に結びついており、女性管理職比率、障がい者雇用率、平均月間残業時間、有給休暇取得率などを指標にしています。

2018年度 取り組み指標、目標 (目標達成年度)	2018年度 取り組み実績	2019年度 取り組み指標、目標 (目標達成年度)	指標対象範囲
女性管理職比率、10%以上 (2020年度末)	6.5%	継続 (2020年度末)	日本ユニシス単体
障がい者雇用率、2.3%以上 (2019年度末)	2.3%	継続 (2019年度末)	日本ユニシス単体
有給休暇取得率、80%以上 (2018年度末)	87.1%	継続 (2019年度末)	グループ ※2
残業時間ゼロの月を年間で1ヶ月以上達成した社員率、100% (2018年度末)	100.0%	継続 (2019年度末)	日本ユニシス単体
高ストレス保有者数、2016年度対比で80%以内 (2021年度末)	890名 (2016年度比 93.8%)	継続 (2021年度末)	グループ ※2

【取り組み】

参照：Social - 12 ダイバーシティ推進

参照：Social - 7 組織・人財改革

参照：Social - 5 健康経営

※1：日本ユニシス(株)およびユニアデックス(株)

※2：日本ユニシス(株)および日本ユニシス(株)出資比率 100%の国内グループ会社

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話

「顧客・パートナーと共に社会課題を解決する企業」として、日本ユニシスグループがお客様や社会から信頼され、なくてはならない企業であり続けるためには、ステークホルダーのみなさまとの継続的かつ活発なコミュニケーションが不可欠であると考えています。

当社グループでは、ステークホルダーのみなさまからの要請や期待、関心、評価などを理解して企業活動に反映させ、社会課題解決につなげていく取り組みを継続して推進しています。

お客様

経営課題の「分析」から「解決」に至るまでの一貫したサービスを提供しています。

お客様とのコミュニケーションを通して、お客様の立場に立ったシステムを提供し、お客様の満足と信頼の向上に努めています。

● 主な対話の手段

[Web サイト](https://www.unisys.co.jp/)> <https://www.unisys.co.jp/>

[デジタルメディア「CU \(Club Unisys\) 」](https://cu.unisys.co.jp/)> <https://cu.unisys.co.jp/>

提案活動

問い合わせ窓口（コールセンター、Web、代表電話）

お客様向けフォーラム、セミナー

お客様満足度調査

社員・家族

社員の多様性と個性を尊重し、社内のコミュニケーションを良くし、安全で社員が能力を十分に発揮できる職場環境を整え、さまざまな働き方を可能にすることにより、意欲の向上を図っています。

人財の育成に努め、能力と成果に応じた公平・公正な評価と人財の活用により、「働きがいのある会社」になることをめざしています。

また社員を支える家族の理解と支援が得られるよう、社員の家族とのコミュニケーションの充実に努めています。

● 主な対話の手段

グループイントラネット

ソーシャルネットワークサービス(Office 365® Yammer Enterprise 機能による、組織、職種の壁を越えた役職員同士の自由なコミュニケーションの場など)

社内報（Web ポータル）

従業員エンゲージメント調査

労使協議会

座談会、情報交換会、コミュニティ（子育て、育児休職など）

従業員とその家族向けイベント「夏休み企画 2019」

社会貢献プログラム

※Office 365 は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

株主・投資家

株主・投資家のみなさまの理解と信頼を得るために、適時適切な情報を公平に開示し、積極的な対話に努め、透明性の高い経営をめざしています。

●主な対話の手段

[株主総会](https://www.unisys.co.jp/invest-j/stock/meeting.html) > <https://www.unisys.co.jp/invest-j/stock/meeting.html>

[決算説明会](https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/pr.html) > <https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/pr.html>

事業説明会、スモールミーティング

投資家との個別ミーティング、トップマネジメントによる国内外投資家訪問

[IR サイト \(Web\) での情報開示](https://www.unisys.co.jp/invest-j/index.html) > <https://www.unisys.co.jp/invest-j/index.html>

IR 資料

[統合報告書](https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/ar.html) > <https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/ar.html>

[株主通信](https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/br.html) > <https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/br.html>

など

開示

[決算短信](https://www.unisys.co.jp/invest-j/financial/statement.html) > <https://www.unisys.co.jp/invest-j/financial/statement.html>

[有価証券報告書](https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/sr.html) > <https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/sr.html>

など

ビジネスパートナー

システム構築・サービス提供の際の協力会社様・調達お取引先と、ビジネスパートナーとして公平・公正な関係を築き、共にサステナビリティを意識し、新しい価値創造・価値提供に努めています。

●主な対話の手段

協力会社様向け Web ポータル

協力会社様への当社の情報成果物委託／役務提供取引に関する方針説明会

トップセミナー

定期刊行物

環境保全をはじめとした CSR への取り組みに関する調査

地域社会

地域社会とのコミュニケーションを大切にした社会貢献活動を行っています。

また、NPO・NGO とは相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築き、社会との共生に努めています。

● 主な対話の手段

NPO・NGO と協業した社会貢献プログラムの実施

地域イベントへの参加

チャリティーコンサート

自治体・近隣企業との定期的な協議

社会貢献クラブ「ユニハート」

地球環境

「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、世界における環境課題の把握・理解に努めるとともに、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します。

その他

社外有識者・学識経験者の皆さまから、経営者、役員・従業員との対談企画、インタビュー企画などを通じ、当社グループの活動に対してご意見をいただいています。

[デジタルメディア「CU \(Club Unisys\)」 >](https://cu.unisys.co.jp/)

<https://cu.unisys.co.jp/>

事業活動を通じた社会課題の解決

日本ユニシスグループの存在意義

当社グループは、自らの存在意義を「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」と定義しています。

2018 年度よりスタートした中期経営計画では、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり社会課題を解決していくことをテーマとした事業活動の推進を通じて、その存在意義を果たしていきます。

日本ユニシスグループ × ビジネスエコシステム

日本ユニシスグループの存在意義

「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」
業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり
デジタルトランスフォーメーションを実現するプラットフォームを提供する

日本ユニシスグループが価値提供する注力領域を特定し
ビジネス拡大とともに人財改革・風土改革を推し進める

顧客・パートナーと共に社会課題を解決することによる
企業価値の向上

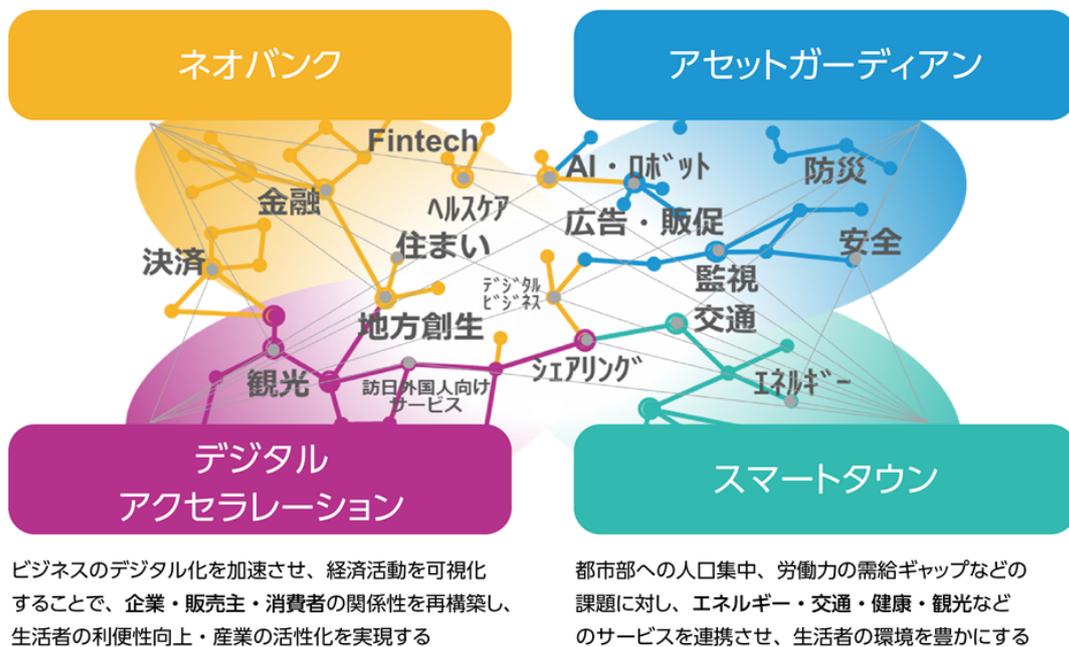
注力領域を軸とした事業活動の推進による社会課題解決

中期経営計画では、社会課題の解決が期待され、中長期的成長が見込まれる市場において、顧客・パートナーと共に当社グループの資産が活用できる領域を注力領域と定めており、対応する社会課題により、各領域の垣根を超えたクロスファンクショナルな事業活動を行っています。

当社グループは、持続可能な開発目標である「SDGs」の達成に貢献することを意識し、注力領域を軸とした事業活動を通じて顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決することにより、当社グループの持続的成長サイクルを実現し、サステナブルな企業を目指しています。

大都市と地方の経済格差の拡大などの課題に対し、金融機関や企業と連携し、ビジネスのデジタル化を進め、生活者の利便性向上・産業の活性化を実現する

公共インフラの老朽化、技術者高齢化などの課題に対し、IoT・AI技術を活用しビジネス環境の変革と生産性改善を実現する



ビジネスのデジタル化を加速させ、経済活動を可視化することで、企業・販売主・消費者の関係性を再構築し、生活者の利便性向上・産業の活性化を実現する

都市部への人口集中、労働力の需給ギャップなどの課題に対し、エネルギー・交通・健康・観光などのサービスを連携させ、生活者の環境を豊かにする

外部団体への参加

日本ユニシスは、わが国の産業経済およびデジタル社会の発展に寄与すべく、各種外部団体に加盟しています。活動を通じ、共有すべき課題の把握や情報共有に努め、事業活動に反映させています。

【主な加盟団体】

- 一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）
- 一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）
- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）
- 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）

外部からの評価

当社グループは、環境・社会・ガバナンスの視点を考慮した企業活動を基本に、社会課題を解決するサービスの提供により広く顧客・社会の価値を創造していくことで企業価値の向上を目指しています。そのようななか、当社グループのさまざまな取り組みに対し、外部から評価を頂いています。

【主な ESG 投資関連の銘柄選定】

- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に選定（日本ユニシス）

本指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する、MSCI 社が構築した指数です。国内時価総額上位 500 銘柄のうち、各業種から ESG 評価が高い企業を選定するものです。当社は 2018 年より構成銘柄に採用されています。

- MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）の構成銘柄に選定（日本ユニシス）

本指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する、MSCI 社が構築した指数です。国内時価総額上位 500 銘柄のうち、各業種の中から多面的に性別多様性スコアが高い企業を選定するものです。当社は 2017 年より構成銘柄に採用されています。

- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数の構成銘柄に選定（日本ユニシス）

本指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が構築した指数です。炭素排出量データをもとに、同業種内で炭素効率性が高い（温室効果ガス 排出量/売上高が低い）企業、温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の投資ウエイト（比重）を高めた指数です。当社は 2018 年より構成銘柄に採用されています。

- なでしこ銘柄選定における「準なでしこ」に選定（日本ユニシス）

なでしこ銘柄は、女性活躍推進に優れた上場企業を経済産業省、東京証券取引所が共同で選定し、紹介する制度です。当社は 2018 年度の当該銘柄の選定において、とりわけ企業の将来的な成長を期待する観点から「なでしこ銘柄に準ずる企業」として、「準なでしこ」に選定されました。



【第三者評価】

- 健康経営優良法人 2019 認定（日本ユニシス、ユニアデックス）

健康経営優良法人制度は、経済産業省が地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。当社および当社グループのユニアデックスは、2017 年より大規模法人部門にて認定されています。



- プラチナくるみん 認定（日本ユニシス）

次世代育成支援対策推進法に基づいた高い水準の取り組みを行う企業を「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する制度です。2019年には、これまで認定を受けていた「くるみん」から、よりレベルの高い「プラチナくるみん」の認定を取得しました。



- えるぼし認定（日本ユニシス）

女性活躍推進法に基づき、厚生労働大臣が女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業を認定する制度です。当社は、全ての評価項目に対して基準を満たしている事が認められ、最高位である3段階目の認定を2017年に取得しました。



【第三者認証（マネジメントシステムなど）】

- 品質マネジメントシステム（ISO9001）認証（日本ユニシス）

ISO9001 は品質マネジメントシステムに関する国際規格です。官公庁・自治体向けパッケージソフトウェアの設計・開発およびサービス(納入品の保守)提供において、本認証を取得しています。

参照：[Governance - 27 品質マネジメントシステム（ISO9001）認証の取得](#)

- 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001:2013/JIS Q 27001:2014）認証（日本ユニシス他）

ISO27001 は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格です。情報セキュリティに関する安心・安全を確保し、お客様の信頼に応えるため、本認証を取得しています。

参照：[Governance - 18 ISMS（ISO/IEC27001:2013/JIS Q 27001:2014）認証の取得](#)

- プライバシーマーク認証（日本ユニシス他）

個人情報の適切な管理を目的として、個人情報保護マネジメントシステムの適合性認定であるプライバシーマークの認証を受けています。

参照：[Social - 3 プライバシーマーク認証の取得](#)

- 環境マネジメントシステム（ISO14001）認証（日本ユニシス他）

ISO14001 は環境マネジメントシステムに関する国際規格です。環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を順守し、環境に配慮した事業活動を推進するため、本認証を取得しています。

参照：[Environment - 2 環境マネジメントシステム（ISO14001）認証の取得](#)

【受賞など】

- 2018 年度 新・ダイバーシティ経営企業 100 選（日本ユニシス）

経済産業大臣がダイバーシティ推進を経営成果に結びつけている企業を表彰する「2018 年度新・ダイバーシティ経営企業 100 選」に選定されました。



- テレワーク先駆者百選 総務大臣賞（日本ユニシス）

総務省がテレワーク先駆者百選として公表した企業などのなかから、「他社が模範とすべき優れた取り組みを行っている企業」として認められ、2018 年に総務大臣賞を受賞しました。



- 「PRIDE 指標 2018」最高評価「ゴールド」（日本ユニシス）

企業などの枠組みを越えて LGBT などのセクシュアル・マイノリティが働きやすい職場づくりを目指す任意団体「work with Pride」が策定した「PRIDE 指標 2018」にて、最高評価「ゴールド」を受賞しました。



- イクメン企業アワード 2018 両立支援部門 グランプリ（日本ユニシス）

厚生労働省が主催する「イクメン企業アワード 2018 両立支援部門」は、男性従業員の育児と仕事の両立を推進し、業務改善を図る企業を表彰するものです。当社は最上位のグランプリを受賞しました。



- 第 2 回女性活躍パワーアップ大賞 優秀賞（日本ユニシス）

公益財団法人日本生産性本部「ワーキングウーマン・パワーアップ会議」が主催する第 2 回女性活躍パワーアップ大賞において、女性の活躍を組織の生産性向上につなげる優れた取り組みを行う企業として、優秀賞を受賞しました。

- 環境 人づくり企業大賞 2018 奨励賞（日本ユニシス）

環境省が主催する、自社社員を環境人材に育成する取り組みを行う企業を表彰するもので、当社は奨励賞を受賞しました。

- 2018 年度 全上場企業 ホームページ充実度ランキング 最優秀サイト
日興アイ・アール株式会社が主催する、「2018 年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の観点から、当社グループのコーポレートサイトが最優秀サイトに選定されました。
- 「働きがいのある会社」調査 ベストカンパニー（ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ）
本調査は、「働きがい」に関する調査・分析を行い、一定の水準に達していると認められた会社や組織を各国の有力なメディアで発表する活動を世界約 60 カ国で実施している専門機関、Great Place to Work® Institute が主催しています。当社グループのケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズは、日本における本調査にて 2017 年より 3 年連続でベストカンパニーに選定されています。